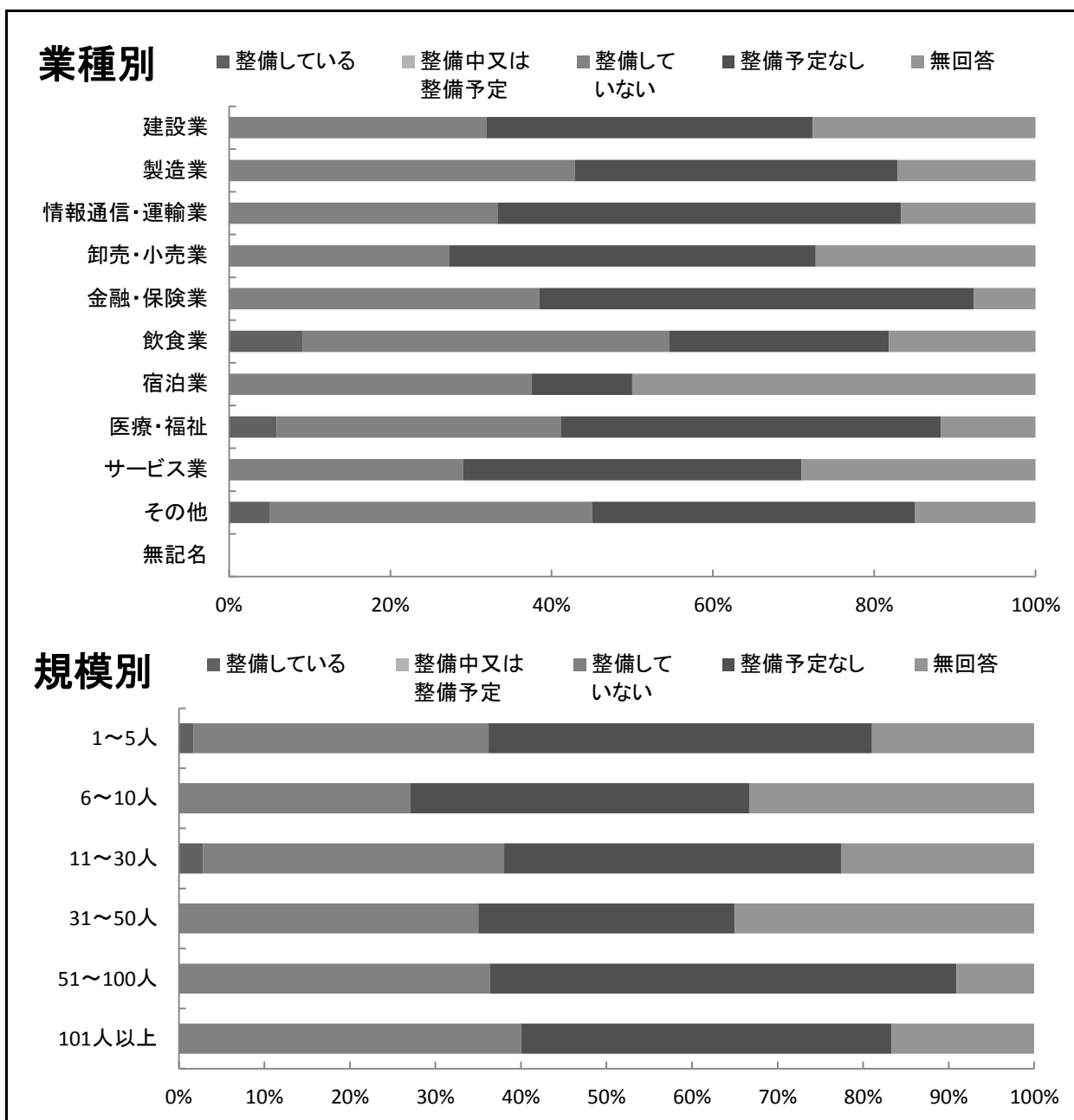
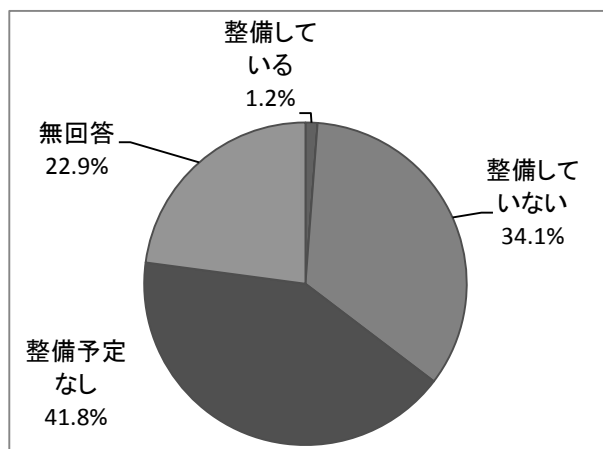


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、1.2%（249社中3社）である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「飲食業」「医療・福祉」「その他」のみである。

規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「1～5人」・「11～30人」の事業所である。



24-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
全体	1.2%		34.1%	41.8%	22.9%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
全体	3社		85社	104社	57社	249社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
建設業			31.9%	40.4%	27.7%
製造業			42.9%	40.0%	17.1%
情報通信・運輸業			33.3%	50.0%	16.7%
卸売・小売業			27.3%	45.5%	27.3%
金融・保険業			38.5%	53.8%	7.7%
飲食業	9.1%		45.5%	27.3%	18.2%
宿泊業			37.5%	12.5%	50.0%
医療・福祉	5.9%		35.3%	47.1%	11.8%
サービス業			29.0%	41.9%	29.0%
その他	5.0%		40.0%	40.0%	15.0%
無記名					

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
建設業			15社	19社	13社	47社
製造業			15社	14社	6社	35社
情報通信・運輸業			4社	6社	2社	12社
卸売・小売業			15社	25社	15社	55社
金融・保険業			5社	7社	1社	13社
飲食業	1社		5社	3社	2社	11社
宿泊業			3社	1社	4社	8社
医療・福祉	1社		6社	8社	2社	17社
サービス業			9社	13社	9社	31社
その他	1社		8社	8社	3社	20社
無記名						
合計	3社		85社	104社	57社	249社

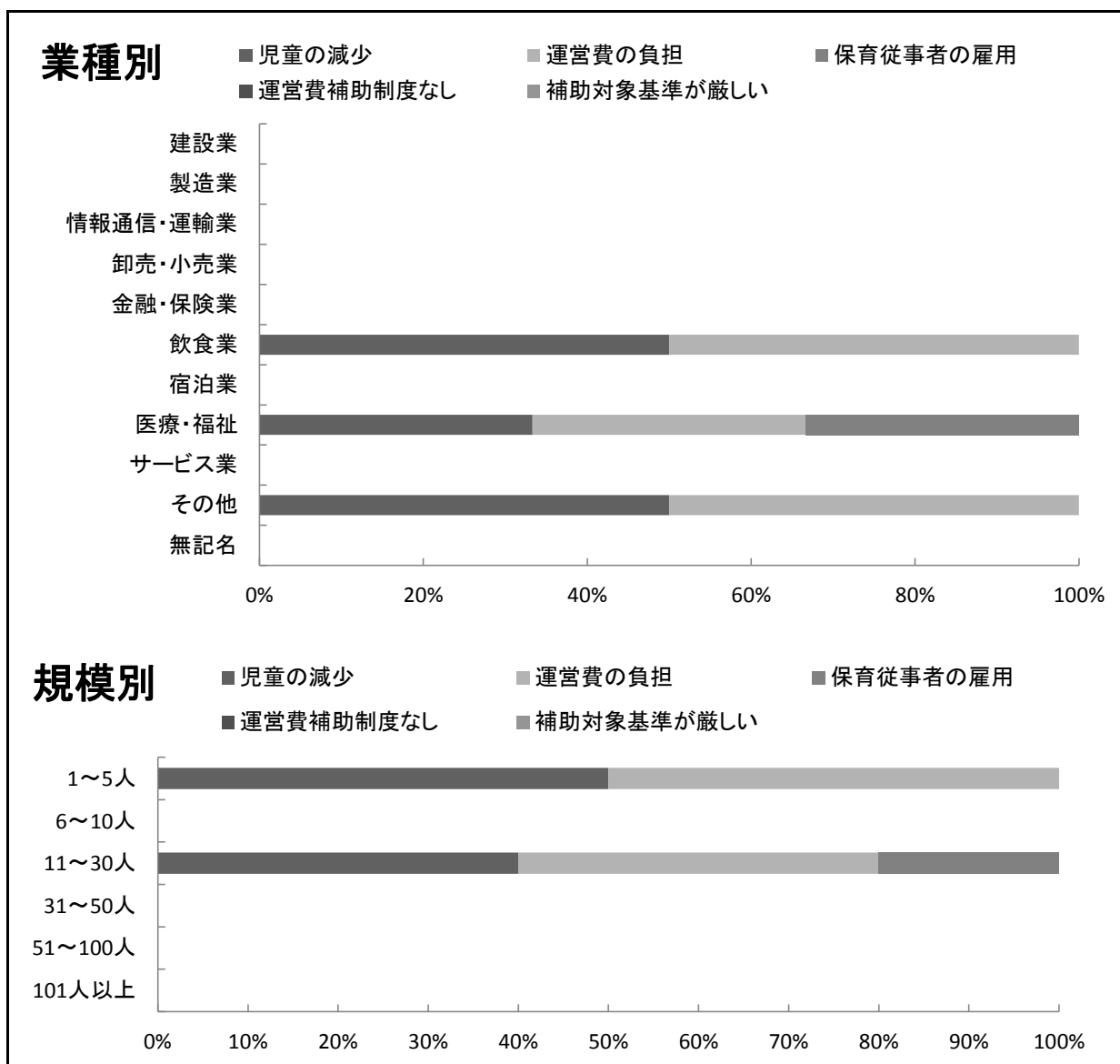
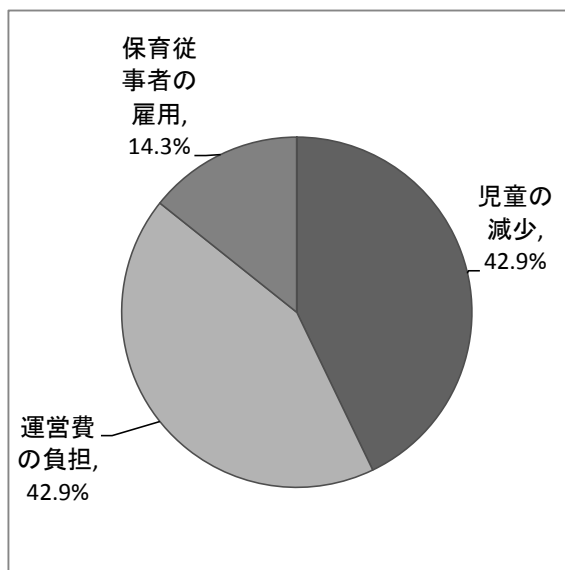
規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
1～5人	1.7%		34.5%	44.8%	19.0%
6～10人			27.1%	39.6%	33.3%
11～30人	2.8%		35.2%	39.4%	22.5%
31～50人			35.0%	30.0%	35.0%
51～100人			36.4%	54.5%	9.1%
101人以上			40.0%	43.3%	16.7%

規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
1～5人	1社		20社	26社	11社	58社
6～10人			13社	19社	16社	48社
11～30人	2社		25社	28社	16社	71社
31～50人			7社	6社	7社	20社
51～100人			8社	12社	2社	22社
101人以上			12社	13社	5社	30社
合計	3社		85社	104社	57社	249社

事業所内託児施設を運営している事業所において問題となっている要因は、「児童の減少」「運営費の負担」「保育事業者の雇用」である。



24-2 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合 (%)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体	42.9%	42.9%	14.3%		

問題となっている要因の割合 (社)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
全体	3社	3社	1社			7社

業種別

問題となっている要因の割合 (%)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業	50.0%	50.0%			
宿泊業					
医療・福祉	33.3%	33.3%	33.3%		
サービス業					
その他	50.0%	50.0%			
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合 (社)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業	1社	1社				2社
宿泊業						
医療・福祉	1社	1社	1社			3社
サービス業						
その他	1社	1社				2社
無記名						
合計	3社	3社	1社			7社

規模別

問題となっている要因の割合 (%)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1~5人	50.0%	50.0%			
6~10人					
11~30人	40.0%	40.0%	20.0%		
31~50人					
51~100人					
101人以上					

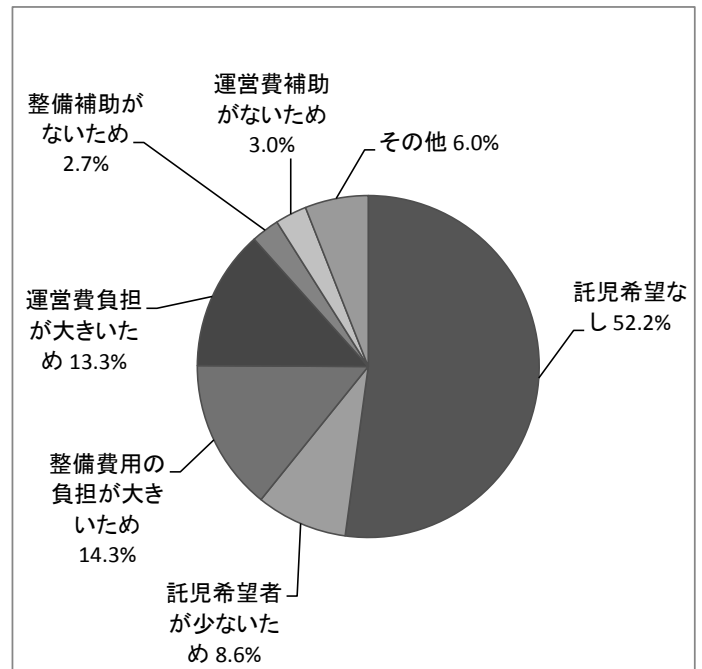
規模別

問題となっている要因の割合 (社)

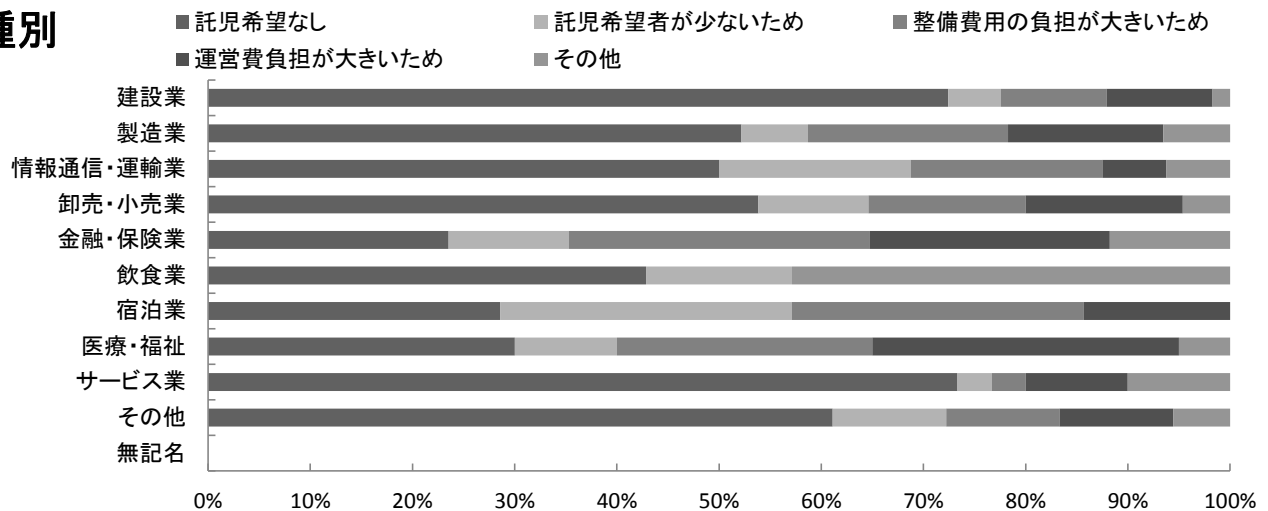
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
1~5人	1社	1社				2社
6~10人						
11~30人	2社	2社	1社			5社
31~50人						
51~100人						
101人以上						
合計	3社	3社	1社			7社

現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由として最も割合の高い理由は、職員からの「託児希望がない」で52.2%である。

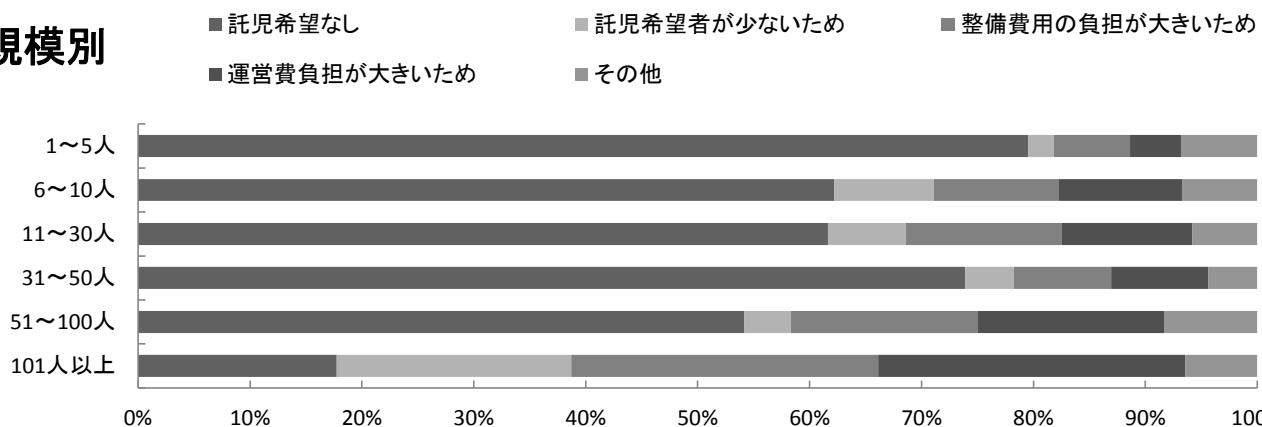
その他の理由として「整備費用の負担が大きい」・「運営費負担が大きい」・「整備・運営補助がない」といった費用負担に関する問題が33.3%である。



### 業種別



### 規模別



24-3 現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由

整備予定がない理由の割合 (%)

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	52.2%	8.6%	14.3%	13.3%	2.7%	3.0%	6.0%

整備予定がない理由の割合 (社)

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
全体	157社	26社	43社	40社	8社	9社	18社	301社

※問24-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」と回答のあった事業所は189社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が189社ではなく301社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合 (%)

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	70.0%	5.0%	10.0%	10.0%	1.7%	1.7%	1.7%
製造業	48.0%	6.0%	18.0%	14.0%	4.0%	4.0%	6.0%
情報通信・運輸業	50.0%	18.8%	18.8%	6.3%			6.3%
卸売・小売業	53.0%	10.6%	15.2%	15.2%		1.5%	4.5%
金融・保険業	21.1%	10.5%	26.3%	21.1%	5.3%	5.3%	10.5%
飲食業	42.9%	14.3%					42.9%
宿泊業	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%	18.2%	
医療・福祉	27.3%	9.1%	22.7%	27.3%	4.5%	4.5%	4.5%
サービス業	73.3%	3.3%	3.3%	10.0%			10.0%
その他	55.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%
無記名							

業種別

整備の予定のない理由の割合 (社)

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
建設業	42社	3社	6社	6社	1社	1社	1社	60社
製造業	24社	3社	9社	7社	2社	2社	3社	50社
情報通信・運輸業	8社	3社	3社	1社			1社	16社
卸売・小売業	35社	7社	10社	10社		1社	3社	66社
金融・保険業	4社	2社	5社	4社	1社	1社	2社	19社
飲食業	3社	1社					3社	7社
宿泊業	2社	2社	2社	1社	2社	2社		11社
医療・福祉	6社	2社	5社	6社	1社	1社	1社	22社
サービス業	22社	1社	1社	3社			3社	30社
その他	11社	2社	2社	2社	1社	1社	1社	20社
無記名								
合計	157社	26社	43社	40社	8社	9社	18社	301社

規模別

整備の予定のない理由の割合 (%)

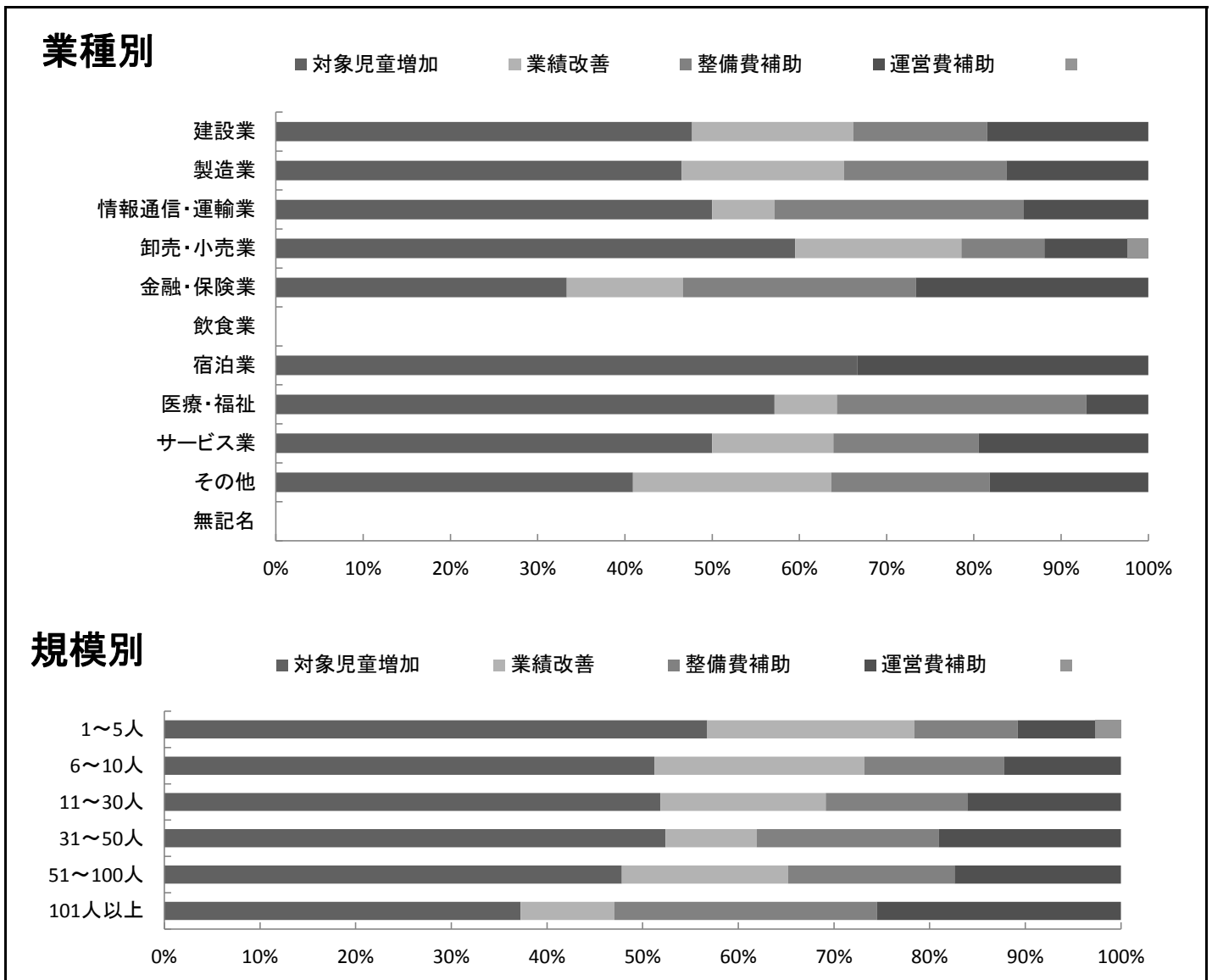
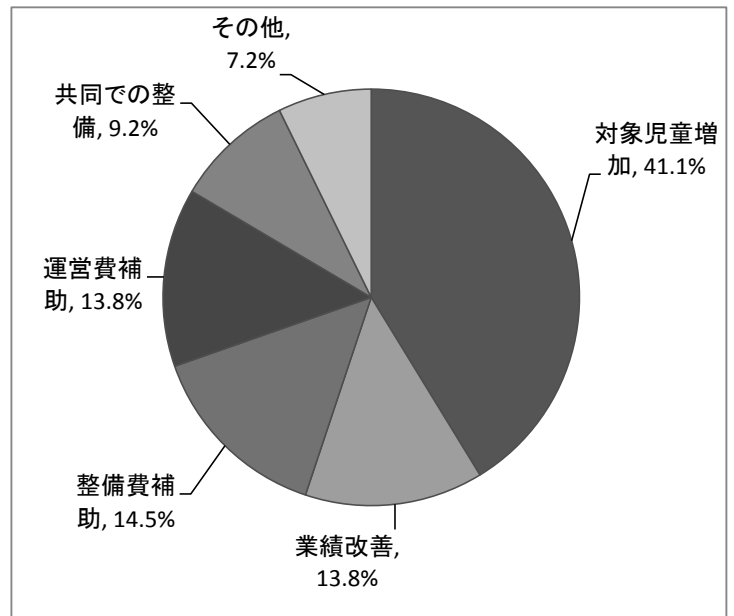
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	74.5%	2.1%	6.4%	4.3%	2.1%	4.3%	6.4%
6～10人	62.2%	8.9%	11.1%	11.1%			6.7%
11～30人	57.6%	6.5%	13.0%	10.9%	3.3%	3.3%	5.4%
31～50人	73.9%	4.3%	8.7%	8.7%			4.3%
51～100人	54.2%	4.2%	16.7%	16.7%			8.3%
101人以上	15.7%	18.6%	24.3%	24.3%	5.7%	5.7%	5.7%

規模別

整備の予定のない理由の割合 (社)

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
1～5人	35社	1社	3社	2社	1社	2社	3社	47社
6～10人	28社	4社	5社	5社			3社	45社
11～30人	53社	6社	12社	10社	3社	3社	5社	92社
31～50人	17社	1社	2社	2社			1社	23社
51～100人	13社	1社	4社	4社			2社	24社
101人以上	11社	13社	17社	17社	4社	4社	4社	70社
合計	157社	26社	43社	40社	8社	9社	18社	301社

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「対象児童増加」と回答した事業所の割合が最も高く、41.1%である。  
 その他の条件として、「業績改善」が13.8%、「整備費補助」・「運営費補助」（補助制度の拡充）が28.3%である。



24-4 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全体	41.1%	13.8%	14.5%	13.8%	9.2%	7.2%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
全体	125社	42社	44社	42社	28社	22社	304社

※問24-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」と回答のあった事業所は189社であるが、複数の条件を挙げている事業所があるため、合計が189社ではなく304社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	39.7%	15.4%	12.8%	15.4%	14.1%	2.6%
製造業	39.2%	15.7%	15.7%	13.7%	9.8%	5.9%
情報通信・運輸業	46.7%	6.7%	26.7%	13.3%	6.7%	
卸売・小売業	47.2%	15.1%	7.5%	7.5%	7.5%	13.2%
金融・保険業	26.3%	10.5%	21.1%	21.1%	5.3%	15.8%
飲食業						100.0%
宿泊業	40.0%			20.0%	20.0%	20.0%
医療・福祉	47.1%	5.9%	23.5%	5.9%	11.8%	5.9%
サービス業	45.0%	12.5%	15.0%	17.5%	5.0%	5.0%
その他	37.5%	20.8%	16.7%	16.7%	4.2%	4.2%
無記名						

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
建設業	31社	12社	10社	12社	11社	2社	78社
製造業	20社	8社	8社	7社	5社	3社	51社
情報通信・運輸業	7社	1社	4社	2社	1社		15社
卸売・小売業	25社	8社	4社	4社	4社	7社	53社
金融・保険業	5社	2社	4社	4社	1社	3社	19社
飲食業						2社	2社
宿泊業	2社			1社	1社	1社	5社
医療・福祉	8社	1社	4社	1社	2社	1社	17社
サービス業	18社	5社	6社	7社	2社	2社	40社
その他	9社	5社	4社	4社	1社	1社	24社
無記名							
合計	125社	42社	44社	42社	28社	22社	304社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	48.8%	18.6%	9.3%	7.0%	4.7%	9.3%
6～10人	43.8%	18.8%	12.5%	10.4%	12.5%	2.1%
11～30人	43.8%	14.6%	12.5%	13.5%	9.4%	6.3%
31～50人	40.7%	7.4%	14.8%	14.8%	7.4%	14.8%
51～100人	40.7%	14.8%	14.8%	14.8%	3.7%	11.1%
101人以上	30.2%	7.9%	22.2%	20.6%	12.7%	6.3%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
1～5人	21社	8社	4社	3社	2社	4社	43社
6～10人	21社	9社	6社	5社	6社	1社	48社
11～30人	42社	14社	12社	13社	9社	6社	96社
31～50人	11社	2社	4社	4社	2社	4社	27社
51～100人	11社	4社	4社	4社	1社	3社	27社
101人以上	19社	5社	14社	13社	8社	4社	63社
合計	125社	42社	44社	42社	28社	22社	304社